



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
コード番号 7887 U R L <https://www.nankai plywood.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,434	4.4	1,596	103.3	2,853	109.3	1,703	163.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,145百万円 (106.4%) 2025年3月期第3四半期 555百万円 (△66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 1,758.59	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	667.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 46,152	百万円 25,836	% 55.1	円 銭 26,220.40
2025年3月期	32,485	24,466	75.1	25,222.55

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,412百万円 2025年3月期 24,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 150.00	円 銭 150.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	29,000	16.4	2,000	108.0	3,000	81.2	2,000	2,064.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社（社名）ETABLISSEMENTS GUY JOUBERT ほか4社 除外 一社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3 Q	1,009,580株	2025年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	2026年3月期3 Q	40,389株	2025年3月期	41,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3 Q	968,609株	2025年3月期3 Q	967,891株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う個人所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策の動向への懸念や地政学的リスクの長期化による国際情勢の不安定化、物価上昇がもたらす個人消費の鈍化などにより依然として先行きが不透明な状況が継続しています。

住宅関連業界においては、建築資材価格、運搬費、労務費などの上昇に伴う住宅価格の高騰を受け、住宅取得マインドの低下傾向が継続しております。政府による各種政策の支援はあるものの、2025年度の持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は、前年同期比で12.7%減少となるなど、依然として非常に厳しい水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、資材価格や各種コストの上昇による利益圧迫に対し、引き続き厳格な為替管理と経費削減等、徹底したコスト管理を推進いたしました。販売面においては、新築住宅市場が縮小傾向にあるものの、収納製品のラインナップ拡充、SNSやショールームを活用した積極的な情報発信等、収納材のシェア拡大に向けた取り組みに注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。また、堅調に推移しているリフォーム市場への売上高を踏まえ、更なる市場開拓を目指し、販売戦略の再構築や体制強化など各種施策を実施いたしました。

この他、海外市场における競争力強化の一環として、2025年10月1日、当社連結子会社であるPT. NANKAI INDONESIAが、第3工場となるジュンベル新工場の稼働を開始いたしました。同工場では、集成材に加え、国内外市場向けにLVL等の新たな販売用資材の製造に着手しております。さらに、同日、当社はフランスの大手合板メーカーであるETABLISSEMENTS GUY JOUBERT（以下「ジュベール社」）の株式を取得いたしました。当社はジュベール社を欧州合板市場のシェア拡大に向けた戦略的中心拠点と位置づけ、海外売上高の成長と、当社グループ会社との販売・製造双方におけるシナジーの構築を推進してまいります。なお、ジュベール社の連結財務諸表における期間損益（2025年10月1日～2025年12月31日）につきましては、2026年3月期第4四半期会計期間より連結を予定しており、貸借対照表（2025年9月30日時点）については当第3四半期会計期間から連結に組み入れを完了しております。また、ジュベール社の業績はすべて「木材関連事業」のセグメントに該当いたします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,434百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は1,596百万円（前年同四半期比103.3%増）、経常利益は2,853百万円（前年同四半期比109.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,703百万円（前年同四半期比163.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントにおいては、国内新築住宅市場におけるシェア拡大を目標に掲げ、積極的な営業活動と収納製品ラインナップの拡充に注力してまいりました。具体的には、主力製品であるクローゼットシステム収納「ウォールゼットノエル3」に、新たにダークグレーおよびパールグレーの2色を追加いたしました。また、ランドリー収納分野では「ガス衣類乾燥機用棚板セット」を新発売するなど、お客様の多様なニーズに対応し、幅広いインテリアアイストをカバーできる製品展開を推進しております。今後も、収納製品の新商品発売やカラーバリエーションの拡充を継続的に図ってまいります。さらに、リフォーム市場および集合住宅市場への販路開拓にも積極的に取り組み、引き続き収益力の強化に努めました。海外市場では、インドネシア子会社が、集成材生産能力の強化と新たな販売用資材（特殊加工により強度を向上させたファルカタ材合板やLVLなど）の生産開始を目的として、ジュンベル県に新工場を設立いたしました。これにより、国内外での競争力強化に向けた生産体制の構築を推進しております。一方、フランス子会社のNP ROLPIN SASにおきましては、主に海岸松合板の製造販売を手掛けておりますが、製造面での工程改善や生産効率化は一定の効果が表れたものの、販売面での受注回復が業績改善の課題として残っております。欧州経済の悪化が再燃する中、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、主にポプラおよびオクメ合板の製造販売を主力事業とするジュベール社との間で、グループシナジー戦略を現在推進中です。ただし、生産合理化に向けた工場再編などの取り組みには一定の期間を要する見込みであり、業績への本格的な影響は来期以降となる見通しです。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高17,482百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益1,645百万円（前年同四半期比131.7%増）となりました。

②電線関連事業

当セグメントでは、引き続き新規顧客の開拓と小口販売の拡充を通じて営業体制を強化しました。電材仕入価格の高止まりと業界内の価格競争が続く中、徹底した採算管理を行いながら、受注件数の増加を目指し、積極的に営業活動を展開いたしました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高1,568百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益24百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

③一般管工事関連事業

当セグメントでは、設備投資および設備改修工事に関する受注件数は比較的安定して推移しているものの、比較

的小規模物件の受注が中心となつたため売上高、利益率ともに前年同期と比較し下回る状況となりました。この結果、当セグメントの経営成績は売上高382百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益29百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,785百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品1,967百万円の増加、原材料及び貯蔵品2,224百万円の増加等によるものであります。固定資産は20,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,881百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）1,931百万円の増加、機械装置及び運搬具（純額）2,560百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は46,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,666百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,134百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金2,534百万円の増加、短期借入金1,738百万円の増加等によるものであります。固定負債は10,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,160百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債1,035百万円の増加、長期借入金5,623百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は20,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,295百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,370百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金1,558百万円の増加、その他有価証券評価差額金201百万円の増加、繰延ヘッジ損益421百万円の増加、為替換算調整勘定1,173百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,314,660	3,758,840
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951,230	5,154,235
電子記録債権	3,255,635	3,422,122
商品及び製品	2,075,304	4,042,410
仕掛品	1,014,977	1,145,924
原材料及び貯蔵品	3,443,508	5,667,889
デリバティブ債権	—	366,005
その他	794,514	2,082,573
貸倒引当金	△7,731	△12,620
流动資産合計	17,842,100	25,627,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,251,875	12,211,515
減価償却累計額	△5,525,362	△7,553,374
建物及び構築物（純額）	2,726,512	4,658,141
機械装置及び運搬具	10,284,329	15,084,709
減価償却累計額	△7,720,057	△9,960,208
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,271	5,124,500
工具、器具及び備品	758,266	1,080,757
減価償却累計額	△507,541	△732,449
工具、器具及び備品（純額）	250,725	348,308
リース資産	37,171	2,113,584
減価償却累計額	△36,465	△1,605,152
リース資産（純額）	706	508,432
土地	4,316,001	4,742,073
建設仮勘定	1,224,143	769,971
その他	14,847	125,714
有形固定資産合計	11,097,207	16,277,142
無形固定資産	134,468	163,552
投資その他の資産		
投資有価証券	876,922	1,296,669
繰延税金資産	78,055	302,986
投資不動産	2,499,070	2,500,020
減価償却累計額	△548,793	△604,843
投資不動産（純額）	1,950,277	1,895,176
デリバティブ債権	—	170,707
その他	506,631	418,577
投資その他の資産合計	3,411,887	4,084,116
固定資産合計	14,643,564	20,524,812
資産合計	32,485,664	46,152,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,013	3,615,668
短期借入金	2,061,766	3,800,619
未払金	474,122	712,962
未払費用	208,845	267,581
未払法人税等	252,740	825,205
未払消費税等	163,274	38,328
賞与引当金	377,402	187,817
デリバティブ債務	20,227	—
その他	377,732	703,875
流動負債合計	5,017,126	10,152,058
固定負債		
長期借入金	2,148,392	7,771,959
繰延税金負債	318,531	1,353,583
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	203,283	310,660
デリバティブ債務	142,782	—
その他	180,087	717,559
固定負債合計	3,002,516	10,163,202
負債合計	8,019,643	20,315,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,870,836
利益剰余金	19,085,887	20,644,089
自己株式	△134,327	△131,545
株主資本合計	22,938,479	24,504,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,226	501,035
繰延ヘッジ損益	△52,821	368,787
為替換算調整勘定	1,147,896	△26,082
退職給付に係る調整累計額	79,792	64,450
その他の包括利益累計額合計	1,474,094	908,190
非支配株主持分	53,446	424,361
純資産合計	24,466,020	25,836,933
負債純資産合計	32,485,664	46,152,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	18,620,191	19,434,205
売上原価	13,271,993	12,866,824
売上総利益	5,348,198	6,567,381
販売費及び一般管理費		
発送運賃	953,047	1,004,855
貸倒引当金繰入額	△310	459
報酬及び給料手当	1,600,395	1,658,063
賞与引当金繰入額	105,506	113,601
退職給付費用	41,805	30,153
その他	1,862,800	2,164,121
販売費及び一般管理費合計	4,563,244	4,971,254
営業利益	784,953	1,596,126
営業外収益		
受取利息	20,855	17,663
受取配当金	23,375	31,649
受取賃貸料	124,574	124,108
受取還付金	74,904	—
為替差益	444,862	1,033,438
デリバティブ評価益	—	86,114
その他	58,157	96,796
営業外収益合計	746,729	1,389,770
営業外費用		
支払利息	59,431	53,925
賃貸費用	75,877	76,267
デリバティブ評価損	23,419	—
その他	9,852	2,678
営業外費用合計	168,581	132,871
経常利益	1,363,100	2,853,025
特別利益		
固定資産売却益	6,802	4,349
特別利益合計	6,802	4,349
特別損失		
固定資産除却損	30,319	20,904
特別損失合計	30,319	20,904
税金等調整前四半期純利益	1,339,583	2,836,470
法人税、住民税及び事業税	383,205	925,941
法人税等調整額	302,315	199,468
法人税等合計	685,521	1,125,409
四半期純利益	654,061	1,711,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,198	7,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,863	1,703,384

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	654,061	1,711,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,856	202,308
繰延ヘッジ損益	△197,285	421,609
為替換算調整勘定	75,800	△1,173,979
退職給付に係る調整額	△5,361	△15,341
その他の包括利益合計	△98,990	△565,403
四半期包括利益	555,071	1,145,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,018	1,137,480
非支配株主に係る四半期包括利益	8,052	8,176

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、フランスのETABLISSEMENTS GUY JOUBERTの株式を取得し連結子会社化したため、同社及び、同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。

なお、2025年9月30日をみなし取得日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	16,640,506	1,587,412	392,272	18,620,191	—	18,620,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	4,710	67,295	72,399	△72,399	—
計	16,640,899	1,592,123	459,567	18,692,590	△72,399	18,620,191
セグメント利益	710,039	24,292	29,834	764,166	20,786	784,953

(注) 1. セグメント利益の調整額20,786千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	17,482,911	1,568,591	382,703	19,434,205	—	19,434,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	14,898	74,317	89,612	△89,612	—
計	17,483,308	1,583,489	457,020	19,523,817	△89,612	19,434,205
セグメント利益	1,645,269	24,874	29,046	1,699,189	△103,063	1,596,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,063千円は、子会社株式の取得関連費用及びセグメント間取引
消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、フランスのETABLISSEMENTS GUY JOUBERTの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「木材
関連事業」のセグメント資産が13,735,268千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	602, 403千円	670, 785千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ETABLISSEMENTS GUY JOUBERT
事業の内容 合板（樹種：オクメ、ポプラ）製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州合板市場のシェア拡大を通じた海外売上高の成長や、当社グループ会社との販売・製造におけるシナジーの創出など、両グループの企業価値向上が見込まれると判断し、本株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

2025年10月1日（株式取得日）
2025年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0.0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,000千ユーロ (4,190,640千円)
取得原価		24,000千ユーロ (4,190,640千円)

(注) 円貨への換算は、1ユーロ=174.61円（2025年10月1日の取得レート）を利用しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	123,513千円
------------	-----------

5. 発生したのれんの金額

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 取得原価の配分

当第3四半期末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点での入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,744,273千円
固定資産	5,358,458千円
資産合計	12,102,731千円
流動負債	4,033,663千円
固定負債	3,519,049千円
負債合計	7,552,713千円
非支配株主持分	362,738千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,009,580株
今回の分割により増加する株式数	4,038,320株
株式分割後の発行済株式総数	5,047,900株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年3月13日（金）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

3. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	133円46銭	351円72銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、2026年4月1日付予定の株式分割（1：5）が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>200万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款の効力発生日 2026年4月1日 (水)

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 許 仁九
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 稲積 博則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている南海プライウッド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。